

資料1 年表

日付	国	県	市	他	出来事
平成23年					
3月11日	-	-	-	-	東北地方太平洋沖地震発生（M9.0, 最大震度7）（14時46分）
			○		地震発生と同時に、仙台市災害対策本部設置 市職員に非常3号配備（全職員配備）発令（14時46分）
	○				気象庁が大津波警報発令（14時49分）
	-	-	-	-	最大余震発生（M7.6, 最大震度6強）（15時15分）
		○			県が県内全市町村に対し、災害救助法を適用（17時00分）
			○		環境局執務場所を議会棟に一時移転
			○		震災ごみ仮置き場（市民が自ら震災ごみを持ち込むことができる一時保管施設）の設置 について検討着手
3月12日				○	東京電力（株）福島第一原子力発電所1号炉で水素爆発が発生（15時36分）
	○				宮城県沿岸部の大津波警報を津波警報に切下げ（20時20分）
			○		指定避難所等の仮設トイレのし尿収集開始
3月13日	○				環境省が「災害廃棄物対策特別本部」を設置
	○				宮城県沿岸部の津波警報を津波注意報に切下げ（7時30分）
	○				宮城県沿岸部の津波注意報解除（17時58分）
			○		葛岡工場（300t×2炉）受電再開（16時05分）
			○		松森工場（200t×3炉）受電再開（19時57分）
3月14日			○		新潟市よりバキューム車5台支援受入れ（6時00分）
			○		今泉工場（200t×3炉）受電再開（8時55分）
			○		横浜市よりバキューム車3台支援受入れ（11時05分）
			○		葛岡工場1号炉通常運転再開（18時30分）
			○		指定避難所等のごみ収集開始
			○		上谷刈浄化センターにし尿投入（し尿処理施設「南蒲生環境センター」が津波被害を受けたことによる緊急対応）
3月15日			○		家庭ごみの定日収集再開（透明又は半透明袋による排出を許可）
			○		し尿の収集再開
			○		震災ごみ仮置き場を開設（各区1か所、計5か所）（9時00分）
			○		一番町仮庁舎（小田急仙台ビル）における業務を再開
3月16日			○		京都市からパッカー車3台、平ボディ車1台支援受入れ（～4月15日）（3時30分）
			○		病院・介護施設等の事業系可燃ごみの収集を再開
			○		上谷刈浄化センターへのし尿投入中止（設備不具合）
	○				環境省が「東北地方太平洋沖地震における環境省の基本的対応方針について」を通知
3月17日			○		震災廃棄物等の処理量推計開始
			○		がれき搬入場（一次仮置き場及び二次仮置き場の機能を併せ持つ施設）の設置検討開始
			○		震災ごみ仮置き場から清掃工場等への搬出開始
3月18日			○		環境施設災害復旧費5億円確保
	○				環境省が「電気自動車・ハイブリッド自動車等の取扱いについて」を通知
3月19日			○		葛岡工場2号炉通常運転再開（12時04分）
			○		今泉工場2号炉通常運転再開（15時30分）
	○				環境省が「廃石綿やPCB廃棄物が混入した災害廃棄物について」を通知
3月20日			○		環境局が震災廃棄物等をすべて処理することを庁内決定
			○		環境省樋高政務官（環境省災害廃棄物対策特別本部長）現地視察
			○		新潟市よりパッカー車2台等支援受入れ（～4月30日）（14時00分）
	○				環境省が「現地災害対策本部」を設置

日付	国	県	市	他	出来事
3月21日		○			政府へ廃棄物処理法の弾力的運用と補助率上げを要望
	○				国が「災害廃棄物の処理等に係る法的問題に関する検討会議」を開催
3月23日			○		震災ごみ仮置き場（日の出町公園野球場）開設（9時00分）
			○		震災ごみ仮置き場（鶴ヶ谷中央公園）一時閉鎖（16時30分）
			○		今泉工場3号炉通常運転再開（19時00分）
	○				環境省が「被災した家電リサイクル法対象品目の処理について」を通知
3月24日			○		浸水ごみ戸別収集開始（宮城野区・若林区の浸水地域）
			○		広瀬川浄化センター内に仮設固液分離機を設置し、し尿の簡易処理を開始
3月25日			○		横浜市よりパッカー車等支援受入れ（～4月28日）
	○				環境省が「東北地方太平洋沖地震における損壊家屋等の撤去等に関する指針」を策定
3月26日			○		震災ごみ仮置き場（今泉野球場）閉鎖（小火災発生による）
			○		搬入場の造成・整備着手（都市公園用地及び国有林）
3月27日			○		震災ごみ仮置き場（若林日辺グラウンド）開設
			○		新潟市よりパッカー車6台支援受入れ（～4月28日）
3月28日			○		ペット斎場複数焼却炉再稼動（遺骨引渡し無し）
			○		震災ごみ仮置き場（鶴ヶ谷、西中田、将監）に警備員を配置
			○		仮設固液分離機を南蒲生環境センター内に移設
			○		南蒲生環境センターへのし尿後方輸送開始
			○		南蒲生環境センターから南蒲生浄化センターへのし尿輸送再開
		○			県が「災害廃棄物処理の基本方針」を策定
	○				環境省が「東北地方太平洋沖地震により被災した自動車の処理について」を通知
3月29日			○		缶・びん・ペットボトル等収集実施（～4月4日、各地区1回のみ）
			○		松森・葛岡資源化センター再稼動
			○		今泉・葛岡粗大ごみ処理施設再稼動
	○				環境大臣が災害廃棄物処理費用を国が全額負担する旨を表明
3月30日			○		環境局による不明者捜索に係るがれき等撤去開始
			○		東京都（先遣隊）が現地視察（日辺～蒲生～白鳥）
			○		蒲生搬入場の一部供用開始
	○				環境省が「被災したパソコンの処理について」を通知
	○				環境省が「津波被災地域における災害廃棄物中の感染性廃棄物の取扱いについて」を通知
			○		国立環境研究所が「塩分を含んだ廃棄物の処理方法について（第三報）」を公表
3月31日			○		震災廃棄物等処理量を推計
			○		松森工場ごみクレーン復旧
	○				環境省が「一般廃棄物を産業廃棄物処理施設において処理する際の届出期間に関する例外規定」を創設
4月1日			○		震災廃棄物等の処理方針策定、災害廃棄物処理費100億円確保
			○		仙台市震災復興基本方針策定
			○		仙台市被災者支援相談窓口開設、り災証明書受付開始
			○		日本ELVリサイクル機構と「被災自動車の処理業務に関する協定」を締結
4月3日		○		政府へ補助制度の一元化と全額国庫一括交付金化など、補助制度の柔軟な運用を要望	
4月4日			○		道路がれき撤去開始（宮城野区内）
			○		紙類の収集再開（～4月15日、各地区1回のみ）
	○				環境省が「災害廃棄物処理事務の委託に関する規約例について」を通知
	○				環境省が「災害に乗じた違法な廃棄物処理の防止について」を通知
4月5日			○		缶・びん・ペットボトル等の通常収集再開（週1回）

日付	国	県	市	他	出来事
4月5日			○		被災自動車（公道上）の撤去開始
			○		環境省樋高政務官が現地視察（日辺～蒲生）
4月6日				○	国立環境研究所が「津波堆積物への対応について（第二報）」を公表
4月7日				○	余震発生（マグニチュード7.1，最大震度6強）
	○				環境省が「緊急的な海洋投入処分に関する告示」を公布
			○		損壊家屋等の公費解体及び事後精算の国庫補助対象化を要望
4月8日	○				環境省が「災害廃棄物処理事業の取扱いに関するQ&A」を公表
		○			政府へ補助制度の一元化と全額国庫一括交付金化など，補助制度の柔軟な運用について再要望
4月11日			○		東京都及び業界団体と災害廃棄物の処理支援に係る協定を締結
			○		さいたま市よりパッカー車5台，ダンプ車1台支援受入れ（～5月7日）
			○		浸水ごみの戸別収集開始（若林区の浸水地域）
4月12日			○		ペット斎場一頭焼却炉1炉再稼動
4月13日			○		環境省事務次官及び民主党議員3名が現地視察（日辺～蒲生）
	○				損壊家屋等の公費解体及び事後精算を国庫補助対象化することについて事務連絡発出
	○				環境省現地支援職員（1名）が県廃棄物対策課に駐在開始
	○				環境省が「災害廃棄物処理事業の取扱いに関するQ&A（その2）」を公表
4月14日			○		札幌市よりパッカー車2台，ダンプ車2台支援受入れ（～5月3日）
			○		旭川市よりパッカー車2台支援受入れ（～4月22日）
4月15日			○		スポパーク松森営業再開
			○		被災自動車への撤去告知文書貼付開始
			○		道路がれき撤去開始（若林区）
			○		井土搬入場の一部供用開始
	○				環境省が「災害廃棄物処理優良取組事例集（グッドプラクティス集）」を公表
4月16日			○		紙類定期回収の通常収集再開（月2回）
		○			政府へ国庫支出金の交付対象範囲の拡大等について要望
4月17日			○		松森工場3号炉運転再開
			○		震災ごみ仮置き場（若林日辺グラウンド）閉鎖
			○		蒲生搬入場全区域供用開始
			○		東京都及び業界団体等よりパッカー車22台，ダンプ車13台等支援受入れ（～4月23日）
4月18日			○		震災ごみ仮置き場（今泉野球場）再開
			○		被災自動車専用ダイヤル開設（外部委託）
			○		今泉工場2号炉立上げ（炉内クリンカ除去のため）
			○		新潟市し尿収集支援隊撤収
4月19日			○		環境局による被災自動車（宅地内）の撤去・搬入場搬入開始
4月20日			○		葛岡リサイクルプラザ再開
4月21日	○				環境省が「東日本大震災により被災した船舶の処理に関するガイドライン（暫定版）」を策定
			○		松森工場2号炉運転再開（19時00分）
4月22日			○		震災ごみ仮置き場（西花苑公園野球場，日の出町公園野球場）閉鎖
			○		宅地内がれき等撤去開始（～7月31日）
			○		荒浜搬入場一部供用開始
	○				環境省が「東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業の補助対象の拡充（諸経費，事務費）について」を通知
	○				環境省が「東日本大震災に係る被災自動車の取扱いに関するQ&A」を公表
4月23日			○		震災ごみ仮置き場（中山台1号緑地）開設

日付	国	県	市	他	出来事
4月23日			○		震災ごみ仮置き場（鶴ヶ谷中央公園東側）再開
			○		今泉工場2号炉立上げ
4月24日			○		松森工場1号炉通常運転再開 3工場全8炉復旧・稼働
			○		東京都及び業界団体等よりパッカー車20台、ダンプ車10台等支援受入れ（～4月30日）
4月25日			○		プラスチック製容器包装通常収集開始（透明又は半透明袋による排出を許可）
	○				環境省現地災害対策本部担当者が県庁内に駐在開始
	○				環境省が「災害廃棄物の処理に係る留意事項について」を通知
4月26日			○		紙類拠点回収再開
			○		民間事業者倉庫内の腐敗飼料の処理開始（～6月1日）
4月27日	○				環境省が「東日本大震災による番号不明被災自動車の引き渡し時における取扱いについて」を通知
		○			政府へ県内全市町村を特定被災地方公共団体に指定するよう要望
4月29日			○		横浜市し尿収集支援隊撤収
4月30日			○		津波がれき撤去（宅地）問い合わせダイヤル開設（外部委託）
			○		家庭ごみ・プラスチック製容器包装の透明・半透明袋による収集を終了（有料指定袋収集に移行）
	○				環境省が「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理の促進について」を通知
5月1日			○		環境局内に震災廃棄物対策室を設置
			○		東京都及び業界団体等よりパッカー車20台、ダンプ車15台等支援受入（～5月6日）
5月2日			○		家庭ごみ・プラスチック製容器包装の有料指定袋による収集再開
			○		第1回仙台市震災復興推進本部会議開催（第11回会議（平成23年11月18日開催）で仙台市震災復興計画（案）の最終案が決定、同30日に計画策定）
			○		粗大ごみ受付再開（収集は16日より再開）
			○		臨時ごみ受付及び収集再開
			○		ペット斎場一頭焼却炉再稼働、ペット遺骨引渡し再開
			○		第1回仮設焼却炉設置・運営候補者選定委員会開催
	○				環境省が「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて」を通知
	○				環境省が「災害等廃棄物処理事業費国庫補助金交付要綱」の一部を改正
	○				国が七ヶ宿町、丸森町、色麻町及び加美町以外の県内31市町村を特定被災地方公共団体に指定
5月6日			○		震災ごみ仮置き場（中山台1号緑地）閉鎖（小火災発生による）
	○				環境省が「東日本大震災に係る災害廃棄物処理事業の適正な執行について」を通知
5月9日			○		ごみ処理体制の復旧・正常化
			○		ごみ処理施設への自己搬入再開（り災証明書による処理手数料減免）
	○				環境省が「コンクリートくず等の災害廃棄物を安定型最終処分場において埋立処分する場合の手続の簡素化のための措置」を公布・施行
		○		宮城県災害廃棄物処理対策協議会市町村等部会開催	
5月10日			○		震災ごみ仮置き場全閉鎖
5月13日			○		今泉リサイクルプラザ再開
5月15日			○		南蒲生環境センターの仮設し尿処理施設の移動開始
5月16日			○		仮設焼却炉（搬入場設置）賃貸借契約締結（5月17日以降順次設置工事等着手）
	○				環境省が「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針（マスタープラン）」を策定
5月17日			○		静岡市及び業界団体と「災害廃棄物の処理支援に係る協定」を締結
5月18日			○		損壊家屋等の解体・撤去に係るコールセンター（外部委託）開設
	○				環境省が「東日本大震災からの復興に向けた環境省の基本的対応方針」を策定
5月19日			○		冷凍事業協会の被災水産物の処理受入れ開始（～平成24年3月）
	○				環境省が「仮置き場における留意事項について」を通知

日付	国	県	市	他	出来事
5月20日	○				環境省が「東日本大震災に係る廃棄物処理施設災害復旧費の国庫補助について」を通知
	○				環境省が「東日本大震災に係る廃棄物処理施設災害復旧費補助金交付要綱」を新設
	○				環境省が「災害廃棄物処理の迅速化について」を通知
5月23日			○		名古屋市よりパッカー車3台, ダンプ車3台支接受入れ(～6月23日)
			○		横浜市よりパッカー車6台, ダンプ車6台支接受入れ(～6月24日)
			○		損壊家屋の解体・撤去申請受付開始(～平成24年9月28日)
			○		高齢者世帯等の震災ごみ戸別収集開始
		○			県が「倒壊家屋等の自主撤去等に関する取扱いについて」を通知
		○			県が「倒壊家屋等の解体工事に係る施工単価について」を通知
5月24日			○		静岡市・業界団体よりパッカー車2台, ダンプ車2台支接受入れ(～7月1日)
5月25日		○			県が「被災自動車処理指針」を策定
5月26日			○		損壊家屋の解体・撤去に係る現地調査等解体準備開始
5月27日	○				環境省が「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて」を改正
	○				環境省が「東日本大震災に係る人的支援について」を通知
5月30日			○		震災後の経済戦略に関する特命委員会(自民党)が現地視察(蒲生)
		○			県が「災害廃棄物処理指針」を策定
5月31日	○				環境省が「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の実地調査について」を通知
	○				環境省が「災害等廃棄物処理事業の報告について」を通知
6月1日			○		石巻市及び亘理名取共立衛生処理組合からの処理要請により, 家庭系可燃ごみの焼却処理を開始(受入施設: 松森工場(石巻市分), 今泉工場(亘理名取共立衛生処理組合分))
6月3日	○				環境省が「災害廃棄物処理事業の取扱いに関するQ&A(その3)」を公表
	○				環境省が「東日本大震災に係る人的支援について」を通知
6月6日			○		損壊家屋の解体・撤去に係る現場立会開始
	○				環境省宮城県内支援チーム(9名)が県庁に駐在
	○				環境省が「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業における経費の算定基準及び概算払いについて」を通知
6月9日	○				環境省が「災害等廃棄物処理事業費国庫補助金の概算払請求等に係る市町村説明会」を開催
6月10日			○		損壊家屋等の解体・撤去開始
	○				環境省が「東日本大震災に伴って生じた被災自動車の処理に当たっての留意事項について」を通知
6月17日	○				環境省が「災害廃棄物に起因する害虫及び悪臭への対策について」を通知
	○				環境省が「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業費補助金の概算払等について」を通知
6月21日	○				環境省が「災害等廃棄物処理事業費国庫補助金交付要綱」の一部を改正
6月27日			○		損壊家屋等の自費解体助成申請受付予約開始
6月28日	○				環境省が「一般廃棄物焼却施設における焼却灰の測定及び当面の取扱いについて」を通知
			○		国立環境研究所が「災害廃棄物の発生原単位について(第一報)」を公表
6月30日			○		公道上のがれき撤去完了
	○				環境省が「東日本大震災による津波により打ち上げられた船舶の解体等作業における大気汚染防止法の取扱いについて」を通知
7月1日			○		農地内のがれき等の撤去開始
			○		損壊家屋等の自費解体助成申請受付開始(～10月30日)
			○		今泉工場2号炉立上げ(ごみピット残量減少のため)
7月6日	○				環境省が「被害船舶処理ガイドライン(補遺)」を策定
7月8日	○				環境省「被災市町村が災害廃棄物処理を委託する場合における処理の再委託の特例措置」を公布・施行
7月13日	○				環境省が「東日本大震災で発生した災害廃棄物の再生利用の推進について」を通知
	○				環境省が「東日本大震災津波堆積物処理指針」を策定

日付	国	県	市	他	出来事
7月25日	○				環境省が「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業における害虫駆除等の取扱いについて」を通知
		○			県が「東日本大震災に係る災害等廃棄物を処理する上での廃棄物処理法の取扱いについて（暫定版）」を策定
7月27日			○		民間事業者倉庫内の腐敗豆の処理開始（～8月23日）
7月31日			○		宅地内がれき撤去完了
			○		全避難所閉鎖
8月4日		○			県が宮城県災害廃棄物処理対策協議会第2回市町村等部会を開催
8月11日	○				環境省が「災害廃棄物の広域処理の推進について（東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドライン）」を策定
				○	山形県が「災害廃棄物等の山形県内への受け入れに関する基本的な考え方」を策定
8月17日	○				国が特定被災地地方公共団体に七ヶ宿町と丸森町を追加指定
8月18日	○				「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」公布・施行
8月19日	○				環境省が「東日本大震災に係る災害等廃棄物処理事業の取扱いについて」の一部を改正
8月22日			○		損壊ブロック塀等の解体・撤去申請受付開始（～11月30日）
8月24日			○		震災ごみ仮置き場に保管した震災ごみの搬出を完了
			○		民間事業者倉庫内の腐敗米等の処理開始（～10月12日）
8月26日	○				環境省が「災害等廃棄物処理事業に係る報告書等の提出について」を通知
8月29日	○				環境省が「一般廃棄物処理施設における放射性物質に汚染されたおそれのある廃棄物の処理について」を通知
	○				環境省が「16都県の一般廃棄物焼却施設における焼却灰の放射性セシウム濃度測定結果一覧」を公表
8月30日	○				「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」公布・施行
9月31日	○				環境省が「8,000Bq/kgを超え100,000Bq/kg以下の焼却灰等の処分方法に関する方針について」を通知
9月1日			○		津波がれき撤去（宅地）問い合わせダイヤル（外部委託）を閉鎖
			○		蒲生搬入場仮設焼却炉試運転開始
9月7日			○		損壊ブロック塀等の解体・撤去申請受付開始（～11月30日）
9月10日			○		井土搬入場仮設焼却炉試運転開始
9月14日		○			県が「宮城県災害廃棄物処理対策協議会第3回市町村等部会」を開催
9月21日	○				環境省が「仮置場における火災発生の防止について（再周知）」を通知
	○				環境省が「廃棄物最終処分場における焼却灰等の埋立処分について（注意喚起）」を通知
9月26日			○		損壊ブロック塀等の解体・撤去着手
9月30日			○		本市処理施設への自己搬入時の処理手数料減免措置を終了
10月1日			○		蒲生搬入場・井土搬入場仮設焼却炉本格稼働
10月7日	○				環境省が「東日本大震災により被災した消火器の処理について」を通知
10月11日	○				環境省が「災害廃棄物の広域処理の推進について（東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドライン）」の一部を改訂
	○				環境省が「災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドラインに関するQ&A」を策定
10月12日	○				環境省が「災害等廃棄物処理事業費国庫補助金交付要綱」の一部を改正
11月1日			○		荒浜搬入場仮設焼却炉の試運転開始
11月2日	○				環境省が「東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の促進について」を通知
11月11日	○				環境省が「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に係る契約の内容に関する指針」を策定
	○				環境省が「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法
11月18日	○				環境省が「災害廃棄物の広域処理の推進について（東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドライン）」の一部を改訂

日付	国	県	市	他	出来事
11月18日	○				環境省が「東日本大震災により海に流出した災害廃棄物の処理指針」を策定
11月30日	○				環境省が「災害廃棄物処理促進費補助金（災害等廃棄物処理基金）交付要綱」を策定
12月1日			○		荒浜搬入場仮設焼却炉本格稼働
			○		枯死高木伐採・撤去申請受付開始（～平成24年1月31日）
12月16日			○		震災ごみ仮置き場に使用した野球場の復旧工事契約
12月27日	○				環境省が「管理された状態での災害廃棄物（コンクリートくず等）の再生利用について」を通知
12月28日			○		農地内がれき撤去完了
<b>平成24年</b>					
1月11日	○				環境省が「災害廃棄物の広域処理の推進について（東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理の推進に係るガイドライン）」の一部を改訂
1月20日	○				環境省が「指定廃棄物の処理に向けた基本的な考え方について」を通知
	○				環境省が「事故由来放射性物質に汚染された廃棄物の処理に係る留意事項について」を通知
2月2日			○		石積埋立処分場に保管していた廃タイヤ（震災ごみ仮置き場から後方輸送）の搬出完了
2月22日	○				国が特定被災地地方公共団体に色麻町と加美町を追加指定（県内全市町村が指定に）
2月28日	○				環境省が「100Bq/kgと8,000Bq/kgの二つの基準の違いについて」を策定
3月9日	○				環境省が「東日本大震災により流出した災害廃棄物の総量推計結果」を公表
3月13日	○				災害廃棄物の処理の推進に関する関係閣僚会合（第1回）開催
3月16日	○				環境省が「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第6条第1項に基づく広域的な協力の要請について」を通知
3月31日			○		津波堆積物の撤去完了
4月1日			○		損壊家屋等解体・撤去申請期間を延長（～9月28日）
			○		被災自動車専用タイヤ（外部委託）を閉鎖
4月17日	○				国が災害廃棄物の処理の推進に関する関係閣僚会合（第2回）を開催
	○				環境省が「災害廃棄物の広域処理に関する要請に対する回答及び今後の取組方針について」を通知
	○				環境省が「東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理に関する方法等」を告示
4月19日	○				環境省が「仮置き場における火災発生防止並びに害虫及び悪臭への対策について（再周知）」を通知
4月24日		○			第1回宮城県災害廃棄物処理対策協議会市町村長会を開催
5月8日			○		仙台市域外（宮城県石巻ブロック）からの震災廃棄物受入れを表明
5月21日	○				環境省が「災害廃棄物量の見直し及びこれを踏まえた広域処理の推進について」を公表
5月25日	○				環境省が「東日本大震災からの復旧復興のための公共工事における災害廃棄物由来の再生資材の活用について」を通知
5月31日			○		損壊ブロック塀の解体・撤去完了
			○		枯死高木の伐採・撤去完了
6月6日	○				会計検査院実態調査（宮城県、仙台市、石巻市、気仙沼市、塩竈市、亶理町について書類及び現地検査）
6月8日	○				環境省が「東日本大震災で発生した倒木等の自然木・木くず等の造成地等における活用について」を通知
6月19日	○				環境省が「災害廃棄物の広域処理の安全性について」を公表
6月21日	○				林野庁が「海岸防災林造成に当たっての災害廃棄物由来の再生資材の取扱いについて」を通知
6月22日	○				環境省が「東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理に関する方法等」を改正・告示
6月29日	○				国が災害廃棄物の処理の推進に関する関係閣僚会合（第3回）を開催
	○				環境省が「広域処理の調整状況について」を通知
7月3日			○		海岸防災林事業におけるコンクリートがらの再生利用開始
7月24日			○		海岸防災林事業における津波堆積物の再生利用開始
7月25日			○		海岸堤防事業における津波堆積物、コンクリートがらの再生利用開始

日付	国	県	市	他	出来事
7月25日		○			県が宮城県災害廃棄物処理対策協議会第4回市町村等部会を開催
7月26日			○		宮城県と災害廃棄物処理基本協定書締結
7月27日			○		石巻ブロックからの木くず等の可燃物受入れ・処理開始（～平成25年5月31日）
8月7日	○				国が災害廃棄物の処理の推進に関する関係閣僚会合（第4回）開催
10月19日	○				災害廃棄物の処理の推進に関する関係閣僚会合（第5回）開催
	○				環境省が「災害廃棄物処理の進捗状況と目標達成に向けての方針」を策定
<b>平成25年</b>					
1月25日	○				環境省が「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理工程表（進捗状況・加速化の取組）」を改定
3月26日			○		残がれき（住民が自宅を片付ける際に発生した津波漂着がれき等）撤去完了
4月3日		○			知事が仙台市を謝礼訪問
4月26日		○			県が宮城県災害廃棄物処理対策協議会第5回市町村等部会を開催
5月7日	○				環境省が「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理工程表」を改定
5月31日			○		石巻ブロックからの木くず等の可燃物受入れ・処理完了
6月27日	○				環境省が「仮置場の返却に伴う原状復旧に係る土壌汚染確認のための技術的事項について」を通知
7月1日	○				林野庁が「海岸防災林の盛土材として活用する再生資材の取扱い」を通知（事務連絡）
7月12日	○				環境省が「事故由来放射性物質に汚染された廃棄物の処理の推進について」を通知
9月29日			○		がれきの焼却処理完了
10月1日			○		仮設焼却炉の解体着手
10月4日	○				環境省が「東日本大震災に係る補助事業で整備した仮設物の取扱いについて」を策定
12月27日			○		がれき等の処理完了
<b>平成26年</b>					
1月18日		○			宮城県内すべての焼却処理が完了
2月28日			○		仮設焼却炉の解体完了
2月28日			○		損壊家屋等解体・撤去完了
3月12日		○			県が沿岸市町から受託した災害廃棄物の処理が完了
3月15日			○		がれき搬入場の原状復旧完了
			○		がれき搬入場閉所式開催
7月1日		○			県が「災害等廃棄物の処理単価について（暫定値）」を公表
7月25日		○			県が「災害等廃棄物処理業務の記録」を作成
9月12日		○			県が「災害等廃棄物の処理単価について（暫定値）」の内容を更新
9月25日		○			県が沿岸市町から受託した災害廃棄物の処理に係る原状復旧を完了
<b>平成27年</b>					
2月2日		○			県が「東日本大震災における災害廃棄物処理シンポジウム」を開催
3月17日			○		第3回国連防災世界会議 東日本大震災総合フォーラムにおいて「巨大災害発生時における災害廃棄物対策」をテーマとしたシンポジウムを実施